

# 目 次

はしがき

## 第1章 問題提起 I ——詐害的公司分割における「詐害性」とは何か

I	序 説	I
II	倒産処理手続における会社分割および事業譲渡	3
1	会社分割および事業譲渡	3
2	債権者平等・支払不能	6
III	判例の動向	9
1	会社分割	9
2	事業譲渡	15
3	小 括	17
IV	法改正の動向	18
1	平成26年改正会社法	18
2	平成29年改正民法	20
V	本書の目的	22
1	検討の方法	22
2	先行研究との関係	23
3	比較法の対象	25
4	検討の順序	27

## 第2章 詐害性の判断基準 35 ——ドイツ法の比較法的考察

I	概 観	35
II	会社分割および事業譲渡の状況	37
III	組織再編法	40
	1 概 観	40
	2 債権者保護規定の意義	45
	3 日本法への示唆	54
IV	倒産法	55
	1 概 観	55
	2 否認権行使に関する詐害性	60
	3 債権者平等	67
	4 事業再生	69
	5 日本法への示唆	71
V	債権者取消権法	72
	1 概 観	72
	2 債権者取消権行使に関する詐害性	73
	3 否認権および債権者取消権の調整	74
	4 日本法への示唆	75
VI	商 法——商号続用責任規定	76
	1 概 観	76
	2 学説および判例	77
	3 組織再編法上の連帯責任との関係	80
	4 日本法への示唆	82
VII	組織再編に係る決議の効力を争う訴え	83
	1 概 観	83
	2 組織再編の存続保護	86
	3 日本法への示唆	87

### 第3章 わが国における課題検討 103

——ドイツ法からの示唆を踏まえて

- I 平成26年改正会社法の規定の位置づけ 103
  - 1 概観 103
  - 2 詐害的会社分割および詐害的事業譲渡 104
  - 3 詐害性の意義 108
  - 4 破産法上の否認の類型による整理 110
- II 平成29年改正民法の規定の位置づけ——詐害行為取消権 116
  - 1 詐害行為取消権の性質 116
  - 2 破産法上の否認権との関係 118
  - 3 平成26年改正会社法の規定との関係 123
- III 債権者平等 125
  - 1 概観 125
  - 2 詐害性の判断基準としての債権者平等 127
  - 3 事業継続 129
- IV 詐害性が認められない会社分割および事業譲渡 132
  - 1 情報開示・総債権者の同意・中立公正な第三者の関与 132
  - 2 事業再生との関係 134
- V 小括 136

### 第4章 結 語 149